

2025年9月26日

<FFG> ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行のお知らせ ～株式会社光一工業のサステナビリティ経営をサポート～

株式会社福岡銀行（取締役頭取 五島 久、以下「福岡銀行」）は、ESG/SDGsの取り組みの一環として、株式会社光一工業（本社:福岡県飯塚市、代表取締役 宇都宮 司）に対し、〈FFG〉ポジティブ・インパクト・ファイナンスを下記の通り実行しましたのでお知らせいたします。

〈FFG〉ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、FFG独自のESG/SDGs評価サービス「Sustainable Scale Index※1」による評価結果や国際的なインパクト算定ツールを基に対話を重ね、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブならびにネガティブな影響（インパクト）を分析・特定し、ネガティブな効果を低減しながらポジティブな効果を増大させるKPIを設定することで、お客さまの持続的な成長につながるよう、福岡銀行が中長期的な伴走支援を行う融資商品です。

福岡銀行では、お客さまのサステナビリティ経営の実現に向けた取り組みをこれからも積極的に支援してまいります。

※1 ふくおかフィナンシャルグループの子会社である株式会社サステナブルスケールが九州大学と協業開発した、ESG/SDGsのお取組みを可視化するサービス （概要）<https://www.fukuokabank.co.jp/ssindex/>

記

1. 光一工業の概要（詳細は「評価書」をご参照ください）

評価対象	株式会社光一工業
本社所在地	福岡県飯塚市勢田236-11
創業 / 設立	1985年 / 1991年
特 長	光一工業は、福岡県飯塚市に本社を置き、多種多様な加工機を保有し、さまざまな素材の金属加工やオール浄水器「ヒカリックス」の製造を中心に事業を展開している。1985年の創業以来、地域に根差した企業として、技術力の向上と顧客満足の追求に努めている。特に、精密機械部品の製造や各種金属製品の加工において、同業他社にない価値を提供することで高い評価を得ており、業界内での信頼性も確立している。また、高度な技術力と幅広い製品ラインナップを持ち、環境への配慮や地域貢献にも積極的に取り組んでいる。地域における重要な産業の一翼を担い、地域社会と共に発展していくことが今後も期待される。



光一工業本社工場(福岡県飯塚市)



本社第二工場(福岡県飯塚市)



オール浄水器「ヒカリックス」

(次ページへ続く)

2.ファイナンスの概要

契約日	2025年9月26日(金)	期間/金額	5年 / 1億円
資金使途	運転資金	取扱店	飯塚支店

3.設定した光一工業のKPI

環境面	◆2025年度中に月ごとのCO₂排出量の計測を開始する。 ◆2026年度中にCO₂排出量の削減計画をたて、以降毎年度計画を実行する。 ◆2026年度までに省電力型加工機を導入する。 ◆2030年度までに全ての営業車両をエコカーとする。 (目標年度までに達成したKPIに関しては新たな目標設定を検討する)  
社会面	◆2026年度までにBCP（事業継続計画）の策定を完了させる。 ◆2026年度以降、女性の設計・営業の人材を年間1名以上新規採用する。 ◆労働災害発生件数ゼロを継続する。 ◆2030年度までに有給休暇の取得日数を平均10日以上とする。 ◆2030年度までにステンレス鋼溶接技能1名、半自動溶接技能2名、アルミニウム溶接技能3名を新規で資格取得させる。 (2025年6月末の資格取得者はステンレス鋼溶接技能9名、半自動溶接技能8名、アルミニウム溶接技能3名) (目標年度までに達成したKPIに関しては新たな目標設定を検討する)     
環境・経済面	◆2030年度までに発注事業者数を443社(5%増加)にして地元経済の活性化に貢献する。 (2025年6月末時点で発注事業者422社) 

4.その他

(1)インパクト評価

国連環境計画金融イニシアティブが提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させたうえで、福岡銀行と株式会社FFGビジネスコンサルティングが共同で評価を実施し、株式会社日本格付研究所から第三者意見※2を取得しています。

※2 株式会社日本格付研究所による第三者意見書は、<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(2)モニタリング体制

福岡銀行は、「ポジティブ・インパクト金融原則」に基づいて構築した内部管理体制のもと、インパクト評価で特定したKPIについて、融資期間中におけるお客さまのインパクトパフォーマンスのモニタリングを実施します。

以 上

《 本件に関するお問合せ先 》
(株)福岡銀行 ソリューション営業部 担当：藤村
TEL 092 - 723 - 2525

<FFG> ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

対象企業：株式会社光一工業

(福岡銀行飯塚支店取引)

2025年9月26日

 福岡銀行

 FFGビジネスコンサルティング

株式会社福岡銀行(以下、福岡銀行)ならびに株式会社 FPG ビジネスコンサルティングは、福岡銀行が株式会社光一工業(以下、光一工業)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、光一工業の活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を共同で分析・評価しました。

分析にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させたいうで、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目 次

<要約>	2
1. 会社概要.....	3
1-1 基本理念	3
1-2 会社概要	5
1-3 事業概要	8
2. サステナビリティ活動.....	15
2-1 Sustainable Scale Index を通じた ESG/SDGs の取り組み内容	15
2-2 サステナビリティ活動.....	17
3. 包括的分析.....	24
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	24
3-2 個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定	25
3-3 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性.....	26
4. KPI の設定	28
5. マネジメント体制	31
6. モニタリングの頻度と方法	31

<要約>

光一工業は、福岡県飯塚市に本社を置く企業で、多種多様な加工機を保有し、さまざまな素材の金属加工やオール浄水器「ヒカリックス」の製造を中心に事業を展開している。1985 年の創業以来、地域に根差した企業として、技術力の向上と顧客満足の追求に努めている。特に、精密機械部品の製造や各種金属製品の加工において、同業他社にない価値を提供することで高い評価を得ており、業界内での信頼性も確立している。

また、高度な技術力と幅広い製品ラインナップを持ち、環境への配慮や地域貢献にも積極的に取り組んでいる。顧客第一主義を掲げ、常に進化し続ける姿勢が、今後のさらなる成長を支える要因となる。地域における重要な産業の一翼を担い、地域社会と共に発展していくことが今後も期待される。

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて光一工業のサステナビリティ活動等を分析した結果、ポジティブ面では「住居」「教育」「雇用」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」のインパクトが、ネガティブ面では「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」「自然災害」「健康および安全性」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「年齢差別」のインパクトがそれぞれ特定された。環境・社会・経済の各項目へ影響を与えるそれらのインパクトをまとめ、インパクトの増大もしくは低減するための取り組みと KPI を設定した。今後、光一工業の持続可能性を高めるために、福岡銀行は達成状況をモニタリングするとともに伴走支援する。

<主な KPI の設定内容>

インパクト	KPI
環境面	・CO₂ 排出量の計測開始、削減計画策定の後、計画を実行する。 ・省電力型加工機を導入する。 ・全ての営業車両をエコカーとする。
社会面	・BCP（事業継続計画）を策定する。 ・女性の設計・営業人材を年間 1 名以上新規採用する。 ・労働災害発生件数ゼロを継続する。 ・有給休暇取得日数を平均 10 日以上とする。 ・溶接技能資格を新規取得させる。
経済面	・発注事業者数を増加させる。

<今回実施するファイナンスの概要>

資金使途	運転資金
融資金額	1 億円
モニタリング期間	5 年

1. 会社概要

1-1 基本理念

光一工業は、福岡県飯塚市に本社工場を置く金属加工業者である。「はやく」「きれい」「正確」を経営理念に掲げ、自社一貫製造を可能にする設備力と技術力で、設計から塗装、納品まで、顧客のニーズに真摯に対応している。

MESSAGE

代表ごあいさつ

ものづくりのプロ集団として、
「力」と「チャレンジ精神」で多様なニーズに対応。

光一工業は1985年の創業以来、40年間にわたりものづくりに取り組んできました。その根底にあるのは、常に新しいことへ挑戦する「チャレンジ精神」です。変化の激しい時代において生き残るには、先を見据える力と挑戦を恐れない姿勢が不可欠だと考えています。

私たちの強みは「力」です。長年培った「技術力」、次代を見据えた設備による「機械力」、そして何よりの財産である「人間力」。これらを結集し、自社一貫製造体制を確立。多くの業種で信頼と実績を積み重ねてきました。コロナ禍でも業績を維持できたのは、その総合力の賜物です。「やったことがないからこそ挑戦する」が私たちの基本姿勢。困ったときにまず思い出していただける存在を目指し、社員が誇りを持って働ける職場づくりにも力を入れています。

今後は自動化・無人化を推進し、複雑化するニーズに対応し続けます。光一工業が切り拓く未来に、ぜひご期待ください。

宇都宮 司

株式会社光一工業 代表取締役

<出典:光一工業ホームページ>



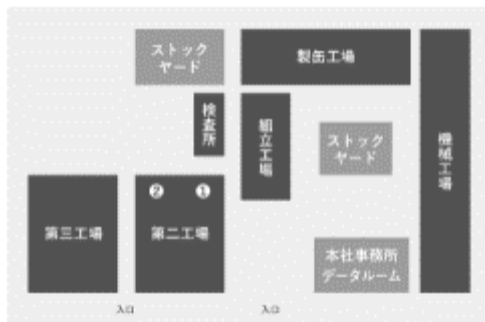
光一工業全景

<出典:光一工業ホームページ>



光一工業本社社屋

<出典:光一工業ホームページ>



光一工業配置図

<出典:光一工業ホームページ>

PHILOSOPHY

経営理念

技術者のプロ集団として常に高い技術とコスト意識で会社に誇りを持ち、仕事を通じて、社会に貢献し、会社の発展と社員の生活の向上を図る。そのため、「はやく」「きれい」「正確」を限りなく追求する。

GUIDELINE

経営指針

私たちは、お客様に信頼される「モノ」づくり、「ヒト」づくりに邁進します。

私たちは、常に高い技術を目指します。

私たちは、やり甲斐と働くことの喜びを感じて働きます。

私たちは、全社員の意志の疎通を大切にします。

私たちは、経営環境の変化を先取りし、生き生きと発展を図るよう努力します。

<出典:光一工業ホームページ>

1-2 会社概要

企業名	 株式会社 光一工業
代表者	代表取締役 宇都宮 司
本社所在地	福岡県飯塚市勢田 236-11
従業員数	45 名 (2025 年 6 月末現在)
資本金	10 百万円
事業内容	二次元・三次元レーザー加工 YAG レーザー溶接 NC タレットパンチ加工 鋼板曲げ加工 精密板金・機械製缶 各種ステンレス・アルミ製品製造 機械設備設計・製作 浄水器設計・製作
創業/設立	1985 年/1991 年
沿革	1985 年 宇都宮 靖氏（現・光一工業会長）が直方市丸山町にて創業 1987 年 福岡県鞍手郡中山に鞍手工場設立 福岡県直方市中泉工業団地に本社移転 1990 年 明治工業団地に工業用地 10,500 m ² を購入、製缶工場・事務所完成 機械工場完成 1991 年 株式会社光一工業、法人設立 1992 年 機械工場増設、三次元レーザー導入・二次元レーザー導入 1997 年 プレスブレーキ NC220TON 導入 1998 年 二次元レーザー（FMS 自動機）導入 2002 年 製缶工場増設 2003 年 二次元レーザー（4kW）導入、テント倉庫（ストックヤード）完成 2004 年 機械工場増設、FMS 付きタレットパンチ NC ベンダー導入 2005 年 NC 旋盤導入、50kW 太陽光発電設備完成、NC 複合旋盤導入 2006 年 新事務所完成、製缶工場増設（4.8TON クレーン導入）、 三次元レーザー導入

	2007 年 組立工場完成、飯塚市内の工業用地 10,000 m²を購入 2008 年 第二工場完成、二次元レーザー（FMS 自動機）導入 100kW 太陽光発電設備を増設 2010 年 YAG レーザー溶接機を導入 2011 年 光一プロダクト株式会社を設立 2012 年 サンシャインワン株式会社を設立 2015 年 代表取締役会長に宇都宮 靖氏就任 代表取締役社長に宇都宮 司氏就任 2016 年 第三工場（塗装工場・組立工場）完成 2020 年 機械工場増設、ファイバーレーザー複合マシン・曲げ加工機導入 2025 年 第三工場・組立工場に計 200kW 太陽光発電設備を増設 現在に至る
--	--

<出典:光一工業ホームページ>

<光一工業のグループ会社概要>

企業名	光一プロダクト株式会社
代表者	代表取締役 宇都宮 司
所在地	福岡県飯塚市勢田 236-11
従業員数	25 名 (2025 年 6 月末現在)
資本金	5 百万円
事業内容	光一工業へのレーザー・タレパン加工品、曲げ加工品及び機械加工品の供給



光一プロダクトの工場

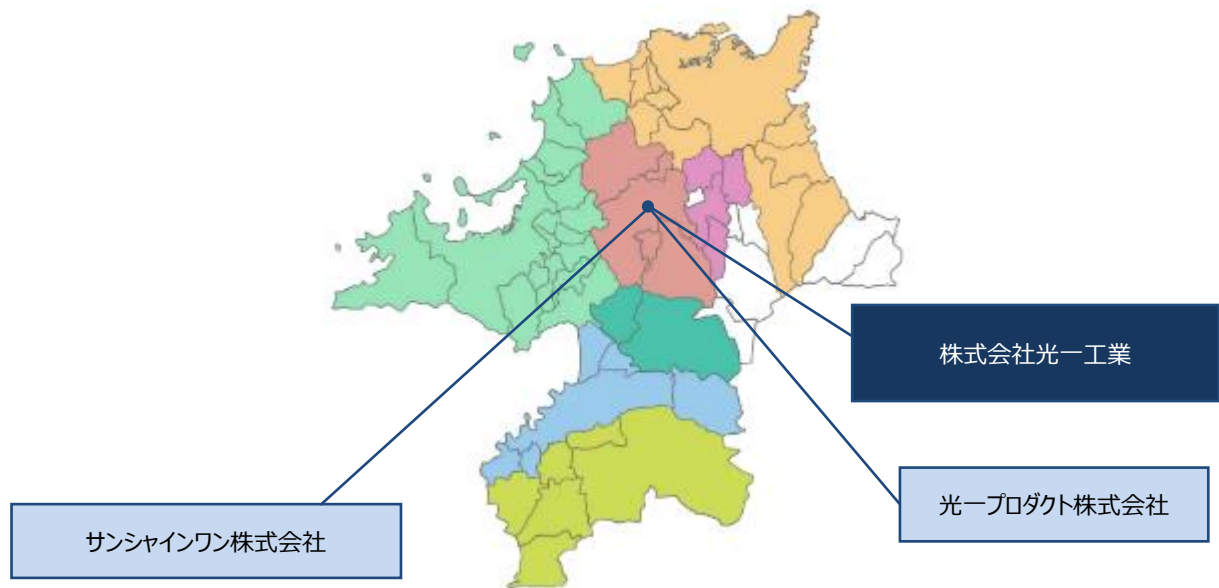
<出典:光一工業提供>

企業名	サンシャインワン株式会社
代表者	代表取締役 宇都宮 靖
本社所在地	福岡県飯塚市勢田 202-18
従業員数	14 名 (2025 年 6 月末現在)
資本金	5 百万円
事業内容	家庭用オール浄水器の製造・販売・メンテナンス



サンシャインワンが取り扱う浄水器

<出典:光一工業提供>



光一工業営業拠点一覧(福岡県)

<図:株式会社 FFG ビジネスコンサルティング作成>

1-3 事業概要

ORIGIN

光一工業の原点

どんなオーダーにもNOを言わない。
それが私たちのものづくりの原点です。

どんなご要望にも、まずは挑戦してみる。

それは創業当初から大切にしてきた、私たちのものづくりの姿勢です。「できる・できない」ではなく、「どうすればできるか」を考える。お客様の期待を超えるために、常に一步踏み込む。それが光一工業の信念です。

<出典:光一工業ホームページ>

光一工業は、金属加工を中心に、設計から溶接・塗装・組立までを一貫して自社で行う金属加工業者である。鉄・アルミ・ステンレスなど多様な素材に対応し、試作から量産、小ロットまで柔軟に対応し、高品質な製品を提供する。

①レーザー加工

最新鋭のレーザー加工機を設置し、高精度、高品質な金属加工をスピーディに行う。



<出典:光一工業ホームページ>

②精密板金/機械製作

薄板から厚鋼まで、多様な素材の鋼材の曲げ・溶接・組立を行い、高強度な構造物や部品を製造する。



<出典:光一工業ホームページ>

③焼付塗装

塗装ブースと乾燥炉を完備した第三工場にて焼付塗装を行う。



<出典:光一工業ホームページ>

④オール浄水器製造

オール浄水器のオリジナル製品「SH-1000 型」の開発・製造を行う。



<出典:光一工業ホームページ>

<自社一貫製造工程>

光一工業では、設計から配送まで^{※2}一貫した社内体制により、高品質な製品を効率的に提供している。工程は次図で示す。

※2 各工程の詳細は光一工業のホームページを参照 <https://www.kouichikogyo.co.jp/service/>

①打ち合わせ・設計

顧客との打ち合わせを通じて、用途や要望を丁寧にヒアリングし、最適な設計へと落とし込む。CAD^{※3}やCAM^{※4}を活用した設計と、現場スタッフとの連携により、図面段階から高精度なもののづくりを目指す。確かな図面が、その後の工程の品質を支える。

※3 設計や製図をコンピュータ上で行うためのツール

※4 工作機械を制御するための NC プログラムを作成するソフトウェア



<出典:光一工業ホームページ>

②板金加工

鉄・アルミ・ステンレスなどの金属板を、製品の設計に基づいて正確に切断・加工する。レーザー加工やシャーリング（せん断加工）などの設備を活用し、無駄のない効率的な加工を実現する。精密な板金加工は、全体の品質や仕上がりを左右する重要な工程である。



<出典:光一工業ホームページ>

③仕上げ

切断面のバリ取りや表面処理などを行い、製品の品質と安全性を高める。見た目の美しさにもこだわった丁寧な作業である。



<出典:光一工業ホームページ>

④曲げ

専用の曲げ加工機を使用し、設計に応じた角度・形状に金属を成形する。正確な曲げ加工が製品の精度を左右する。



<出典:光一工業ホームページ>

⑤溶接

部材同士をしっかりと接合し、強度と耐久性のある構造に仕上げる。経験豊富な技術者が、用途に応じた溶接方法で対応する。



<出典:光一工業ホームページ>

⑥ 塗装

製品の耐久性と美観を高めるため、焼付塗装を行う。自社に塗装専用ブースと乾燥炉を完備しており、安定した品質とスピーディな対応を可能にしている。塗装工程は防錆効果だけでなく、製品の最終的な仕上がりを左右する重要なステップである。



<出典:光一工業ホームページ>

⑦ 組立

各部品を組み上げ、製品としての形にする。細部まで確認しながら丁寧に作業を進め、精度と仕上がりを両立する。



<出典:光一工業ホームページ>

⑧ 品質検査

寸法や外観、機能などをチェックし、品質基準をクリアしているかを確認する。安心して使用できる製品を顧客へ提供する。



<出典:光一工業ホームページ>

⑨ 保管

完成品は専用のストックヤードにて一時保管する。製品を安全に管理し、出荷に備える。



<出典:光一工業ホームページ>

⑩ 配送

顧客のもとへ確実・丁寧に届ける。製品の特性に応じた梱包と配送で、万全の状態で届けている。



<出典:光一工業ホームページ>

<設備一覧>

光一工業は、「自社一貫製造」を実現するため、各工場^{※5}に先進の機械・設備を導入している。

※5 各工場における保有機械の詳細は光一工業のホームページを参照

<https://www.kouichikogyo.co.jp/equipment/>



<機械工場>



<製缶工場>



<第二工場>



<第三工場>



<組立工場>



<データルーム>



<ストックヤード>



<検査所>

<品質管理>

QUALITY CONTROL

品質管理について

ISO9001から「自己適合宣言」へ移行

光一工業では、2007年11月にISO9001：2000の認証を取得し、約15年にわたり品質マネジメントの向上に取り組んできました。その活動実績と成果を踏まえたうえで、2023年11月よりISO認証を返上し、自己適合宣言へと移行いたしました。

これは、より柔軟で実態に即した品質管理体制を構築し、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるための選択です。今後もこれまでと変わらず、独自の厳しい基準に基づく品質管理を継続し、信頼される製品づくりを追求してまいります。

光一工業は、2007年にISO9001の認証を取得し、2023年まで継続して認証を継続していたが、より柔軟で実態に即した品質管理体制を構築し、顧客のニーズに迅速かつ的確に応えるため、2023年にISO9001の認証を返上し、自己適合宣言に移行した。

自己適合宣言に移行後も、独自の厳しい基準に基づく品質管理を継続し、信頼される製品づくりを追及している。

ISO9001 品質マネジメントシステム			
自己適合宣言書			
番号	2023-01		
発行組織	株式会社 光一工業 福岡県飯塚市栗田236-11		
適用規格	ISO 9001:2015		
宣言対象	納品保全 上記宣言の対象は、次の文書の要求事項に適合している		
文書番号	書類	改定番号	改定日
QM-0703	品質マニュアル	1.0	2022年4月21日
弊社は2007年にISO9001を認証取得し15年間の活動実績と成果を踏まえ、2023年11月をもって認証を返上し自己適合宣言へと移行することに決しました。今後もISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを維持し、更なる品質向上に努めます。顧客満足の実現に努めてまいります。			
発行日	2023年11月24日		
発行者	管理責任者 安村 裕次郎		
代表者	代表取締役社長 中藤 宣 司		
 株式会社 光一工業			

<出典:光一工業ホームページ>

<製品一例>

PRODUCT

光一工業の製品について

高い評価をいただいている卓越した加工技術力で
さまざまな製品を自社で一貫製造しています。

光一工業では、精密加工から大型製缶まで、幅広い金属加工ニーズに対応しています。すべての工程を自社工場内で一貫して行うことで、高品質かつスピーディな製品づくりを実現。加工の様子を通じて、私たちの製品をご紹介します。

<出典:光一工業ホームページ>

光一工業では、さまざまな産業向けに、高品質な製品を提供する。近年では、高速自動車道における案内標識板の土台や、グループ会社が販売する一体型浄水器など^{※6}がある。

※6 施工実績は光一工業のホームページを参照 <https://www.kouichikogyo.co.jp/product/>



マンション用一体型浄水器

<出典:光一工業提供写真>

2.サステナビリティ活動

2-1 Sustainable Scale Index を通じた ESG/SDGs の取り組み内容

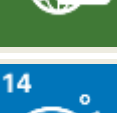
福岡銀行では、株式会社福岡フィナンシャルグループの 100%子会社であるサステナブルスケール社と九州大学が共同で構築したスコアリングモデル「Sustainable Scale Index」を用いて、企業の ESG/SDGs の取り組みを指標化し、評価している。同社の SDGs の取り組みは以下のとおりである。

SDGs 取り組み内容	
	8 名程度のメンバーを中心に SDGs について取り組み。月に一度朝礼にて活動内容報告を行う。
	- 寄付活動の実施 - 高齢者の延長雇用制度の整備
	—
	—
	—
	ジェンダー平等に関する方針の策定
	- 水の再利用実施 - 水処理・浄化または水利用効率改善のための製品や技術の研究・開発
	- 太陽光発電や、こまめに休憩時間など電気を消灯しています - 再生可能エネルギーの積極利用
	- 障がいを持つ従業員の採用 - 取引先選定の際にその会社の人権方針を加味

<光一工業の Sustainable Scale Index より抜粋>

スコアリングモデルは約 200 項目の二者択一方式で構成しており、類似同業者との相対評価で、回答企業の立ち位置を把握することが出来る。

SDGs 取り組み内容

9 	● 省エネタイプの照明器具、太陽光発電導入 ● LED や省エネ機械の導入。太陽光の導入 ● 水処理・浄化または水利用効率改善のための製品や技術の研究・開発
10 	● 高齢者の延長雇用制度の整備 ● ジェンダー平等に関する方針の策定 ● 障がいを持つ従業員の採用
11 	● —
12 	● ハイブリッド車を利用している ● 古紙などをリサイクルしている ● 廃棄物削減・分別・リサイクル推進
13 	● ハイブリッド車の利用、当社導入の機械自体も CO₂ 削減や省エネ対応の機械を導入
14 	● 古紙などをリサイクルしている ● 廃棄物削減・分別・リサイクル推進
15 	● —
16 	● —
17 	● 地元人材の積極的採用 ● ボランティア活動の実施

<光一工業の Sustainable Scale Index より抜粋>

2-2 サステナビリティ活動

(1) 環境面の活動

光一工業の環境方針

光一工業は、限りある資源やエネルギーの大切さを意識しながら、日々の製造活動の中で、環境への配慮を実践しています。

- － 鉄・アルミ・ステンレスなどの材料ロスの削減
- － 加工後の端材を分別・リサイクルしやすい形で管理
- － 省エネ型照明の導入
- － 太陽光発電による再生可能エネルギーの活用
- － 節水に配慮した社内設備・活動
- － 使うモノの選び方から、地球へのやさしさを意識

<出典:光一工業ホームページ>

① 鉄・アルミ・ステンレスなどの材料ロスの削減

製品の部品を切断する際は、端材が極力出ないように図面を作成し、切断している。



<株式会社 FFG ビジネスコンサルティング撮影>

② 加工後の端材を分別・リサイクルしやすい形で管理

工場内で発生する金属片や廃棄物は、資源コンテナを設置し、素材ごとに分別仕分けを行い、リサイクル業者に引き渡している。



<株式会社 FFG ビジネスコンサルティング撮影>

③省エネ型照明の導入

光一工業では事務所・工場など、照明のLED化を進め、すでに全拠点でのLED化を完了している。

④太陽光発電による再生可能エネルギーの活用

光一工業の本社社屋や工場の屋上には太陽光発電設備（発電容量合計 350kW）を設置し、発電した全量を自社利用している。



本社事務所屋上



組立工場屋上



第二工場屋上



第三工場屋上



発電状況の掲示板

<出展:光一工業ホームページ>

⑤節水に配慮した社内設備・活動

光一工業では、環境にやさしい製品づくりとして、節水や水質保全に貢献するオール浄水器「ヒカリックス」の開発・製造を行っており、社内設備としても活用している。



オール浄水器「ヒカリックス」の開発

<出展:光一工業ホームページ>

⑥使うモノの選び方から、地球へのやさしさを意識

数多く保有する設備の中でも、ウォータージェットカッターは、高圧の水流を利用して金属などを高精度で切断する。ガス切断などに比べると有毒ガス発生の心配がなく、粉塵の発生も抑制することができるため、作業者にも環境にも優しいという利点がある。さらに使用した水は、基準値以下にまで適切に処理して排水している。

さらに、既存の加工機を買い替える際には、より消費電力の少ない省電力型加工機を導入することとしている。



ウォータージェットカッター

<出展:光一工業ホームページ>

さらに保有する全車両にドライブレコーダー(トラックにはデジタルタコグラフと併用)を導入し、アイドリングストップを徹底することで、安全運転はもとより、燃費効率の向上を図り、CO₂ 排出量の抑制に努めている。

保有するトラックは買い替えの都度、順次低排出ガス車を導入することで温室効果ガスの排出量を削減している。

また、保有するフォークリフトは5台すべてがバッテリー式フォークリフトであり、化石燃料の使用による温室効果ガスの排出量を削減している。

さらに、保有する営業用車両も8台のうち2台がハイブリッド車などのエコカーであり、その他の車両も、買い替えのタイミングで順次エコカーに切り替えていく。

ただし、これまで自社によるCO₂排出量の把握や、具体的な削減目標を設定していなかったため、2025年度中に計測を開始し、2026年度中に削減目標を掲げ、その後は実行に移していくこととしている。

<光一工業の保有車両(2025年6月末現在)>

車両種類	保有台数	うちエコカー台数
トラック	4台	—
フォークリフト	5台	5台
営業車両	8台	2台

(2)社会面での活動

⑦就業中の事故発生の抑制

光一工業では本社事務所、各工場での朝礼時に注意喚起するとともに、作業時の安全確認など、チェック項目の点検を行うことで安全意識の低下を防いでいる。

2021 年度以降は労働災害事故は発生していない。今後も労働災害事故発生ゼロを継続するよう、さらなる取り組みを続ける。

＜労働災害事故の発生件数＞

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
労働災害発生件数	0 件	0 件	0 件



光一工業の無災害記録表

＜株式会社 FFG ビジネスコンサルティング撮影＞

⑧従業員の健康増進

光一工業において定期健康診断の受診率は正社員、パート従業員を合わせて 100%を維持している。

⑨時間外労働の削減

光一工業では、従業員の時間外労働時間に関して、法令を遵守した管理を行っている。その上で、時間外労働については、時間管理の徹底を通じて、労働時間の短縮を図っている。

＜平均時間外労働時間/月＞

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
平均時間外労働時間	15 時間	10 時間	10 時間

⑩有給休暇の取得

光一工業では、有給休暇の取得に関しても、法令を遵守した管理を行っている。その上で、休暇取得については、全社員が有給休暇の取得計画を立て、取得しやすい環境づくりを行っている。

<平均有給休暇取得日数/年>

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
平均有給休暇取得日数	5 日/年	5 日/年	5 日/年

⑪事業継続計画(BCP)の策定

自然災害等による従業員の安全確認や、サプライチェーンをいかに確保するか等、現在、光一工業では BCP の策定を準備中であり、2026 年度までに策定を完了させることを目指している。

⑫オール浄水器「ヒカリックス」の開発

建物全体に対応したオール浄水器「ヒカリックス」の開発を進め、家庭における飲用、調理、洗浄、入浴まで、すべての生活水を、安全で清潔な水に浄化する。



オール浄水器「ヒカリックス」の製造工程

<出展:光一工業ホームページ>

⑬若手技術者の育成と技能継承への取り組み

若手社員への技術指導や資格取得支援、社内勉強会の実施を通じて、人材育成と技能の継承に力を入れている。熟練技術者の知識やノウハウを体系的に共有し、ものづくりの現場で必要とされる実践的な力を次世代へとつなげている。

光一工業では資格取得者の増加を目的に、業務に必要な各種資格の取得を奨励し、資格取得に必要な費用を補助している。

<資格取得者一覧(2025 年 6 月末現在)>

保有資格	取得者数
ステンレス鋼溶接技能	9 名
半自動溶接技能	8 名
アルミニウム溶接技能	5 名
クレーン運転特別教育	45 名
フォークリフト運転技能講習	28 名
玉掛け技能講習	24 名

⑭人材の積極採用

光一工業では採用の際に新卒だけでなく、中途採用も男女の区別なく、積極的に行っており、外国人技能実習生を積極的に受け入れている。

従業員 82 名のうち正社員が 77 名在籍しており、またそのうち 11 名が女性である。そして 16 名の外国人技能実習生も含んでいる。

また就業規則で定年を 65 歳としているが、達齢者の希望により 70 歳までの延長雇用も認め、現在 65 歳以上の従業員が 5 名在籍している。

2025 年度から社内の設計部門と営業部門を拡充することから、専門的に設計、営業業務に従事する女性を多く募集することになっている。

<従業員の構成(2025 年 6 月末現在)>

	正社員		パート従業員		計
	男性	女性	男性	女性	
従業員の構成	66 名	11 名	2 名	3 名	82 名

<採用状況>

		2022 年度		2023 年度		2024 年度	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
採用状況	高卒	0 名	1 名	0 名	0 名	0 名	0 名
	大卒	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
	中途	1 名	1 名	5 名	3 名	1 名	0 名
	外国人	4 名	0 名	6 名	0 名	0 名	2 名

⑮従業員が働きやすい環境づくり

従業員の幸福度が、会社発展の鍵を握ると考え、従業員がやりがいを感じながら、いきいきと働ける職場環境づくりや、安心して働き続けられるための福利厚生には特に力を入れている。

現在、光一工業の福利厚生として、健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険、介護保険、子ども・子育て拠出金の法定福利厚生と、その他、企業型 DC（企業型確定拠出年金）制度、株式会社 KOMPEITO が提供する、1 品 100 円から購入できる「OFFICE DE YASAI（オフィスで野菜）※7」を導入している。

※7 日本各地から届く新鮮野菜を、管理栄養士監修のもとサラダや惣菜にしてオフィスへ宅配する。心身を整えるバランスのよい食事で、オフィスワーカーの健康とパフォーマンス向上を応援する。

⑯賃金・手当

2022 年度に既存の人事制度を見直し、就業規則や賃金体系を改定した。改定後は毎年賃上げを実施している。光一工業と従業員の超過労働給与を除く月平均賃金は、毎月勤労統計調査地方調査結果〔福岡県〕による直近平均 246 千円をはじめ、福岡労働局が集計した筑豊地域の求人上限 364 千円を上回る。さらに前年との比較においても、毎月勤労統計調査地方調査結果〔福岡県〕の平均 4.2%の増加に対して、光一工業では 15.5%の賃上げを実施している。

⑰定期的な清掃活動

光一工業では、定期的に会社周辺のゴミ拾いを実施している。その積み重ねが未来につながると信じて、前向きに取り組んでいる。



工場周辺の歩行者用道路を清掃

<出展:光一工業ホームページ>

(3)経済面での活動

⑱発注事業者との取引を通じた中小企業の繁栄

事業活動を通して鋼材や溶剤、部品など原材料の仕入れ、制御プログラムの組み込みなど幅広い分野における中小の発注事業者と取引を行っており、その数は 422 社(2025 年 6 月末時点)にのぼる。小ロット多品種の受注が中心のため、受注数量も安定しており、価格や数量が他社と比較して好条件の取引につながっている。これらの発注事業者との継続的な取引と、新たな発注事業者の開拓を通じて、地域の零細・中小企業の事業発展や活性化、雇用の創出に貢献している。

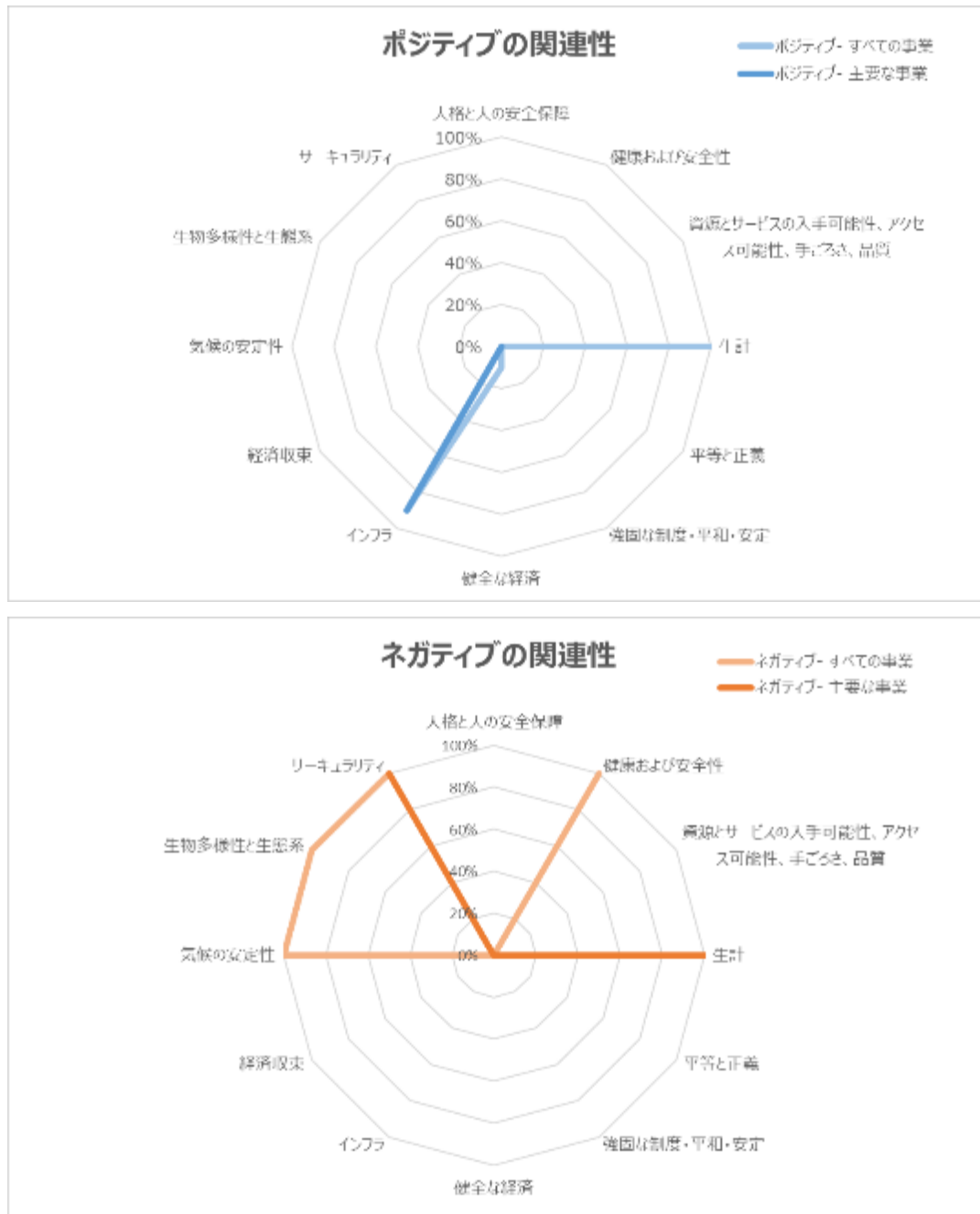
⑲インフラ施設の整備

金属加工事業では、充実した加工設備と処理能力を備えて、取引先の要求する水準の加工品を製作し供給しているが、供給先は商業施設や企業の設備などの民間施設だけでなく、空港のボーディングブリッジや、高速自動車道の案内標識の土台など、様々なインフラ施設に製品を供給している。

3.包括的分析

3-1UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

本ファイナンスでは、光一工業の事業を、国際標準産業分類における「金属の処理・塗装・機械加工業(コード 2592)」 「その他の一般機械製造業(コード 2819)」として整理した。その前提のもとで UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析した結果、ポジティブ・インパクトエリア/トピックとして「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」が、ネガティブ・インパクトエリア/トピックとして「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」が抽出された。



<UNEP FI のインパクト分析ツールによるインパクトエリア/トピック>

インパクトエリア	インパクトトピック	<金属加工> 金属の処理・塗装・機械加工業 (業種コード2592)		<浄水器製造> その他の一般機械製造業 (業種コード2819)		個別要因を考慮して特定した インパクトエリア/トピック	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
環境	気候の安定性		●		●		●
	生物多様性と生態系		●		●		●
			●		●		●
	サーキュラリティ		●		●		●
			●		●		●
社会	人格と人の安全保障						
		紛争					
		現代奴隷					
		児童労働					
		データプライバシー					
		自然災害					●
	健康および安全性		●		●		●
	資源とサービスの入手 可能性、アクセス可能 性、手ごろさ、品質	水					
		食料					
		エネルギー					
		住居				●	
		健康と衛生					
		教育				●	
		移動手段					
		情報					
		コネクティビティ					
		文化と伝統					
		ファイナンス					
	生計	雇用	●	●		●	
		賃金	●	●	●	—	—
		社会的保護		●	●		●
	平等と正義	ジェンダー平等					●
		民族・人種平等					●
		年齢差別					●
		その他の社会的弱者					
経済	強固な制度・平和・安定						
	健全な経済	法の支配					
		市民的自由					
	インフラ	セクターの多様性					
		零細・中小企業の繁栄		●		●	
	経済収束		●			●	

3-2 個別要因を考慮したインパクトエリア/トピックの特定

光一工業のサステナビリティに関する活動や事業活動をホームページ、提供資料、ヒアリングなどから網羅的に分析するとともに、光一工業を取り巻く外部環境や企業の特徴等を勘案して、前述のインパクト分析結果により抽出されたポジティブ・ネガティブインパクトに対し、光一工業の活動により環境・社会・経済へ影響を与えるインパクトエリア/トピックを特定した。

その結果、ポジティブインパクトトピックでは、高品質な住宅の提供に寄与する浄水器の製造を行うことから「住居」を、従業員に対して資格取得を奨励していることから「教育」を、ネガティブインパクトトピックでは、BCPの策定を行うことから「自然災害」を、女性の専門人材の採用を積極的に行うことから「ジェンダー平等」を、外国人技能実習生の採用を積極的に行うことから「民族・人種平等」を、延長雇用制度を設けて積極的に活用していることから「年齢差別」を、それぞれ追加した。またポジティブインパクトトピックとネガティブインパクトトピックの「賃金」は、資格取得の際に資格手当を現時点では支給していないことから、それぞれ削除した。

3-3 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

同社の特定されたインパクトエリア/トピックに対する、同社のサステナビリティ活動との関連性は以下のとおりである。なお、表中インパクトエリア/トピック欄の「●」はポジティブ、「○」はネガティブを、それぞれ表す。

<環境面のインパクト>

インパクトエリア/トピック	テーマ	活動内容
● 気候の安定性	・CO ₂ の排出抑制 【KPIを設定】	・アイドリングストップの徹底 ・エコカーへ切り替え ・事業所のLED化 ・CO ₂ 排出量の測定開始・削減 ・省電力型加工機の導入
● 水域	・水質汚染の抑制 【取り組み十分でありKPIを設定せず】	・工場排水のクリーン化
● 大気	・NOx・Soxの排出抑制 【KPIを設定】	・アイドリングストップの徹底 ・エコカーへ切り替え
● 資源強度	・燃料の消費抑制 【KPIを設定】 ・廃棄物のリサイクル 【取り組み十分でありKPIを設定せず】	・アイドリングストップの徹底 ・エコカーへ切り替え ・分別後のリサイクル処理
● 廃棄物	・廃棄物の排出抑制 【取り組み十分でありKPIを設定せず】	・端材が出ないよう図面制作

<社会面のインパクト>

インパクトエリア/トピック	テーマ	取り組み内容
● 住居	・高品質住宅設備の提供 【取り組み十分でありKPIを設定せず】	・オール浄水器「ヒカリックス」の開発・製造
● 教育	・資格取得者の増加 【KPIを設定】	・資格取得の奨励 ・資格取得費用の補助

●雇用	・人材の採用 ・ダイバーシティ経営推進【KPIを設定】	・全国から経験者の採用 ・外国人技能実習生の積極採用 ・女性の設計・営業人材の採用 ・定年延長雇用の活用
●自然災害	・非常時対策【KPIを設定】	・BCP（事業継続計画）の策定
●健康および安全性	・労働安全衛生の取り組み【KPIを設定】 ・ワークライフバランス推進【KPIを設定】	・労働災害発生件数ゼロの継続 ・有給休暇取得日数の増加
●社会的保護	・資格取得支援【KPIを設定】 ・福利厚生充実【取り組み十分であり KPI を設定せず】	・資格取得の奨励 ・資格取得費用の補助 ・こども手当の支給 ・100 円社食の提供 ・企業型 DC の導入
●ジェンダー平等	・ダイバーシティ経営の推進【KPIを設定】	・女性の設計・営業人材の採用
●民族・人種平等	・ダイバーシティ経営の推進	・外国人技能実習生の積極採用
●年齢差別	【取り組み十分であり KPI を設定せず】	・定年延長雇用の活用

<経済面のインパクト>

インパクト領域	テーマ	取り組み内容
●零細・中小企業の 繁栄	・地元経済の活性化【KPIを設定】	・発注事業者数の増加
●インフラ	・インフラ施設の整備【取り組み十分であり KPI を設定せず】	・インフラ施設への製品供給

4.KPI の設定

特定されたインパクト領域、それに関連するサステナビリティ活動について、本ファイナンス期間において以下のとおり KPI が設定された。

<環境面の KPI>

インパクトレーダーとの関連性	気候の安定性、大気、資源強度
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	CO ₂ の排出抑制、NOx・Sox の排出抑制、燃料の消費抑制
取り組み内容	・アイドリングストップの徹底 ・エコカーへの切り替え ・全事業所の LED 化 ・CO₂ 排出量の測定の開始 ・CO₂ 削減計画の策定・実施 ・省電力型加工機の導入
KPI(指標と目標)	・2025 年度中に月ごとの CO₂ 排出量の計測を開始する。 ・2026 年度中に CO₂ 排出量の削減計画をたて、以降毎年度計画を実行する。 ・2026 年度までに省電力型加工機を導入する。 ・2030 年度までに全ての営業車両をエコカーとする。 (目標年度までに達成した KPI に関しては新たな目標設定を検討する)
SDGs との関連性	7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。  

<社会面の KPI>

インパクトレーダーとの関連性	自然災害
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	非常時対策
取り組み内容	・BCP（事業継続計画）の策定
KPI(指標と目標)	・2026 年度までに BCP（事業継続計画）の策定を完了させる。 （目標年度までに達成した KPI に関しては新たな目標設定を検討する）
SDGs との関連性	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。 

インパクトレーダーとの関連性	雇用、ジェンダー平等
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大、ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	人材の採用、ダイバーシティ経営の推進
取り組み内容	・女性の設計・営業人材の採用
KPI(指標と目標)	・2026 年度以降、女性の設計・営業の人材を年間 1 名以上新規採用する。
SDGs との関連性	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。  

インパクトレーダーとの関連性	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	労働安全衛生、ワークライフバランス推進
取り組み内容	・労働災害発生件数ゼロ ・有給休暇取得日数の増加
KPI(指標と目標)	・労働災害発生件数ゼロを継続する。 ・2030 年度までに有給休暇の取得日数を平均 10 日以上とする。
SDGs との関連性	3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。  

インパクトレーダーとの関連性	教育、社会的保護
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大、ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	資格取得者の増加
取り組み内容	・資格取得の奨励 ・資格取得費用の補助
KPI(指標と目標)	・2030 年度までに、ステンレス鋼溶接技能 1 名、半自動溶接技能 2 名、アルミニウム溶接技能 3 名を新規で資格取得させる。（2025 年 6 月末の資格取得者はステンレス鋼溶接技能 9 名、半自動溶接技能 8 名、アルミニウム溶接技能 3 名）（目標年度までに達成した KPI に関しては新たな目標設定を検討する）
SDGs との関連性	4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 

<経済面の KPI>

インパクトレーダーとの関連性	零細・中小企業の繁栄
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	地元経済の活性化
取り組み内容	・発注事業者数の増加
KPI(指標と目標)	・2030 年度までに発注事業者数を 443 社(5%増加)にして地元経済の活性化に貢献する。 (2025 年 6 月末時点で発注事業者 422 社)
SDGs との関連性	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 

5. マネジメント体制

光一工業では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役 宇都宮 司氏を最高責任者とし、日々の業務やその他活動を棚卸しすることで、光一工業の事業活動とインパクトレーダーとの関連性について検討した。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間においても、代表取締役を中心に、各部門との連携体制を構築することで KPI の達成を図っていく。

最高責任者	代表取締役 宇都宮 司 氏
-------	---------------

6. モニタリングの頻度と方法

本件で設定した KPI の進捗状況は、福岡銀行の担当者が年に 1 回以上、光一工業との会合を設けることで確認する。福岡銀行はモニタリングの結果を検証し、当初想定と異なる点があった場合には、光一工業に対して適切な助言・サポートを行い、KPI の達成を支援する。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持・向上していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合には、福岡銀行と光一工業で協議の上、再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、福岡銀行と株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが共同で作成したものです。
2. 本評価書は、福岡銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する光一工業から供与された情報と、福岡銀行と株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
4. 本評価書の著作権は福岡銀行ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティングに帰属します。福岡銀行ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティングによる事前承諾を受けた場合を除き、本評価書に記載された情報の一部あるは全部について複製、転載、または配布、印刷など、第三者の利用に供することを禁じます。

<評価書作成者および本件問い合わせ先>

株式会社福岡銀行

ソリューション営業部 サステナビリティ推進グループ

兼 株式会社 FFG ビジネスコンサルティング

調査役 藤村 重利

〒810-8693

福岡市中央区大手門 1-8-3

TEL : 092-723-2525

第三者意見書

2025 年 9 月 26 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社光一工業に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社福岡銀行

評価者：株式会社福岡銀行、株式会社 FFG ビジネスコンサルティング

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社福岡銀行（「福岡銀行」）が株式会社光一工業（「光一工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、福岡銀行及び株式会社 FFG ビジネスコンサルティング（「FFG ビジネスコンサルティング」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。福岡銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、FFG ビジネスコンサルティング、並びに株式会社長崎経済研究所（「長崎経済研究所」）と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティング、長崎経済研究所にそれを提示している。なお、福岡銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティ

ブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングは、本ファイナンスを通じ、光一工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、光一工業がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

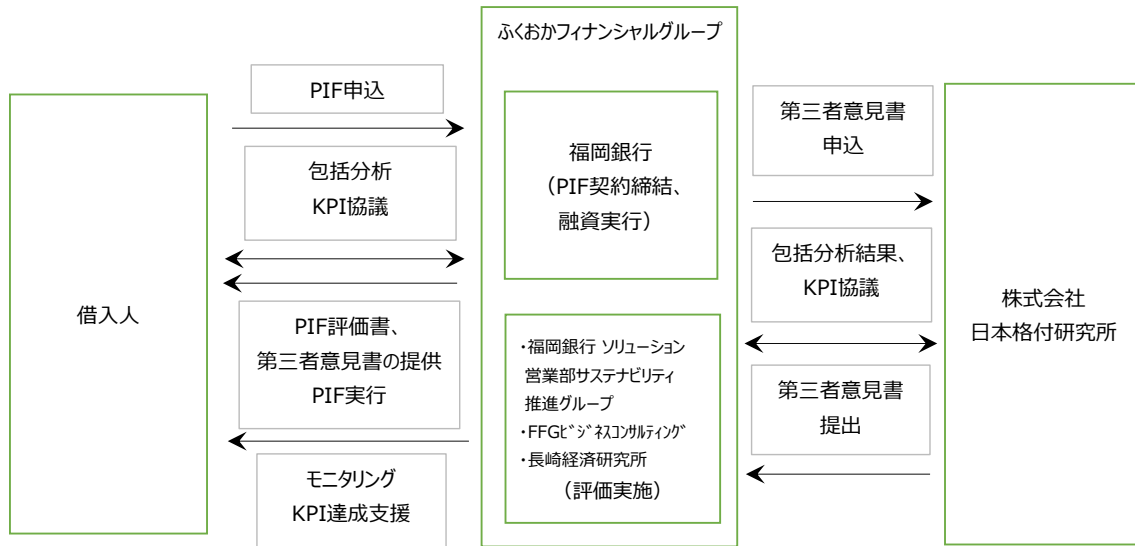
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、福岡銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 福岡銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：福岡銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、福岡銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティング、長崎経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングが作成した評価書を通して福岡銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングが、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジテ

イブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である光一工業から貸付人・評価者である福岡銀行及び評価者である FFG ビジネスコンサルティングに対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものもを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル